

三島市 SDGs未来都市計画

～富士・箱根の自然を未来につなぐ

ガーデンシティみしま～

(2025～2027)

三島市

< 目次 >

1.将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	4
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	6
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	9
(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組	9
(2) 統合的取組	15
(2-1)統合的取組の事業	15
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	15
(3) 情報発信	18
(4) 全体計画の普及展開性	19
3.推進体制	20
(1) 各種計画への反映	20
(2) 行政体内部の執行体制	21
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	21
4.自律的好循環の形成	22
5.地方創生・地域活性化への貢献	22

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

・地理的条件

当市は静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、古くは東海道の宿場町、三嶋大社の門前町として栄えてきた。現在は、東名、新東名高速道路に接続する東駿河湾環状道路が整備され、富士・箱根・伊豆の各方面に開かれた交通結節点として発展している。また、東京から1時間の通勤・通学圏内として首都圏からの移住先としても選ばれている。



【図 1-1】地理的条件

・人口動態

人口は約 10 万 5 千人(県内 23 市中 10 位)で、2005 年(H17)をピークに減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所による人口予測では 2030 年には 10 万人を割り込み、2040 年には約 91,000 人に減少する。これに対し、本市の人口ビジョンでは 2035 年において 10 万人を確保することを目指している。

・産業構造

就労者割合では第 1 次産業 2.3%(県内 23 市中 20 位)、第 2 次産業 26.8%(17 位)、第 3 次産業 67.6%(6 位)となっており、第 3 次産業の比率が高い。県東部近隣市町と比較すると大手製造業の進出が少なく、製造品出荷額では県内 17 位となっている。

・地域資源

・富士山の眺望とせせらぎ、箱根西麓の豊かな自然
富士山の湧水が清流となって中心市街地を流れており、子どもたちが水遊びを楽しむ光景が夏の風物詩となっている。また、箱根西麓地域ではブランド野菜の栽培が行われているほか、新たな観光施設も誕生している。

・旧東海道の宿場町、門前町として栄えた歴史・文化
旧東海道が街の中心部を横断し、源頼朝が源氏再興を祈願したことで知られる三嶋大社の夏祭り(三嶋大祭り)では伝統芸能の三島囃子や農兵節、山車が披露され3日間で約 50 万人の人出で賑わっている。

・若者が集う大学、研究機関等

市内には日本大学や順天堂大学、国立遺伝学研究所、大手通信教育出版者本社などがあり、若者が集う文教エリアを形成している。



市街地を流れる清流



箱根西麓三島野菜

（地域が直面する課題）

・若者の人口流出

進学や就職を契機とした若年層の首都圏流出が顕著であり、生産年齢人口の減少が大きな課題となっている。若者のU、Iターンを促進するため、働く場を創出すべく、工業団地の整備や企業誘致に加え、スタートアップや新たな産業振興、サテライトオフィスの整備など多様な労働機会の確保に取り組む。

・少子化対策

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるべく、特に子育て支援については様々な取組を進めているが、出生数の減少は深刻な課題となっている。未就学児童に関しては転入も見られるため社会動態では大きな減少はないもの、出生数の減少が激しく、市内公立小学校では新1年生が1学級となる学校が出始めている。結婚支援として、静岡県と連携し婚活イベントやマッチング支援を実施しているが、2025年度からは庁内に専門組織を設置し注力していく。

・コミュニティの担い手不足と空き家の増加

高齢化により、地域コミュニティの担い手不足や地域活動の衰退が進んでおり、地域の運動会や祭り、清掃活動や防災訓練などの運営が困難になっている。特に、昭和時代に造成された住宅地では高齢化が深刻で、高齢単身世帯の増加に併せ、所有者が手放さず市場に流通しない空き家が存在する。

・公共交通の維持

少子高齢化による人口減少により、公共交通の利用者の減少、担い手不足が深刻となっている。民間が維持できなくなったバス路線については、市が自主運行で代用する取組を行っているが、公共交通による移動手段の確保は今後の本市の持続的発展に不可欠であり、デマンド交通や自動運転バスの実証、タクシー配車アプリの導入など、課題解決に向けたデジタル化や先進技術の活用が求められる。

・新たなにぎわいと交流の創出

にぎわいと交流を生み出す中心市街地に、拠点となる機能が必要である。三島駅南口東街区再開発事業では、広域健康医療拠点として、組合施行の再開発事業により、医療施設やホテル、商業施設などの整備が進められている。事業費の高騰の影響も懸念されるが、長年の課題であった本事業の成功により、新たな交流拠点を創出したい。さらに、中心市街地では老朽化に伴う市庁舎建設候補地が検討されており、令和7年度には決定する。決定となった場合には、有効な跡地利用を検討することで市街地の空洞化を防ぎ、さらなるにぎわいと活性化を図っていく。

・循環型社会の形成と水辺環境の保全・活用

本市の美しく豊かな水と自然を守り、有効に活用しながら将来にわたり持続的に発展していくために、再生可能エネルギーの導入やごみの排出量削減など、民間企業、市民団体等とも連携し循環型社会の形成に取り組むほか、水辺環境の保全と創出により次世代へ継承する。

(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030 年のあるべき姿】

首都圏へのアクセスの良い好立地にありながら、都市機能の充実と富士山や箱根西麓の豊かな自然の共存により、適度に洗練され、ほどよく田舎であることが当市の最大の強みである。また、同様に従来の伝統や文化のもとに活躍する人たちと、主に首都圏からの移住者などによる、ほどよい化学反応がまちづくりに新しい風を吹き込んでおり、近年では、民間の投資によるスタートアップ支援施設や新たなウェブ技術を活用したウイスキープロジェクトなどが生まれている。まちづくりに参画しようというシビックプライドの高い市民や企業とのつながりを力に変えながら、将来都市像である「せせらぎと緑と 活力あふれる ひとが輝くまち 三島」を実現する。

1. 交流とにぎわいのあるまち(経済)



- ・空き店舗対策や個店の魅力向上などにより、人の流れを呼び込む商業地づくりや農商工連携のもと、地域資源を生かした特産品などのブランド化が進んでいる。
- ・三島駅南口の東西街区再開発事業が完了し、駅前広場とホテルや商業施設などの近代的な都市施設が伊豆の玄関口に相応しいにぎわいを創出する。また、駅前に広がる都市公園「楽寿園」の緑や富士山の眺望により、都市機能と自然が調和した快適で三島らしい駅前空間を実現する。
- ・湧水やせせらぎなどの水辺環境を整備した公園が点在し、まち歩きを楽しむ市民や観光客で商店街がにぎわいを見せている。

2. 産業振興の拠点となる箱根西麓エリア(経済)



- ・コンパクトな市街地が形成され、土地利用可能なエリアが限定されるなか、箱根西麓地域では民間資本により観光施設が拡充され、多くの観光客が来訪するほか、新たに整備した三ツ谷工業団地では、7区画すべてで進出企業の操業がスタートしている。また、農畜産物のブランド化が進み、若い担い手や異業種との連携が盛んになっている。
- ・貴重な資源を最大限に活用していくなかで、開発を抑制し保全するエリアを守りながら、山林の維持管理、水源涵養など活用と保全の調和のとれた土地利用を進めていく。

3. 性別や世代を超えて誰もが活躍できるまち(社会)



- ・新しいことへのチャレンジに対して寛容で協力的なまちのイメージが定着し、スタートアップ支援施設から起業を目指す若者やIT人材が集まるまちとなっている。
- ・若者の働く場所が増え、多くの若者が地元に戻り、多世帯同居、近居が増えている。高齢者も仕事や趣味をもち、生きいきと生涯現役を掲げている。
- ・性別役割分担意識の解消が進み、家事・育児における男性の参画によりあらゆる分野で女性が活躍している。

4. 子育て世帯や高齢者が安心して暮らせるまち(社会)



- ・行政だけでなく、子どもは地域の宝として社会全体で子どもを育てるという意識が浸透し、様々な担い手による子育て支援が展開され、多世代の交流が盛んになっている。
- ・高齢者や障がいのある人への配慮と同様に、子育て世帯が安心して子育てを楽しみ、子どもの成長に喜びや生きがいを感じられるよう、子ども中心のまちづくりが進んでいる。
- ・公共交通の維持や新たな移動サービス、宅配サービスなどの導入が進み、移動が困難な人、自家用車を持たない人にも充実したサービスが展開されている。

5. シェアリングエコノミーによる循環型社会の実現(環境)



- ・ごみの減量やリユース・リサイクルの意識が市民に浸透し、資源ごみの回収と再利用による循環型社会の形成が進んでいる。また、環境負荷の少ない省エネルギー・再生可能エネルギーの導入やEV、FCVの普及により、カーボンニュートラルや排気ガスの抑制が実現している。
- ・空き家の流通と利活用により、高齢化により生じた空き家を若い世代に住み繋ぐ地域の代謝が進んでいる。
- ・近隣市町とのごみ処理広域化の連携により、資源循環の強化、温室効果ガス排出量の削減につながるごみ処理施設の整備を検討している。

6. 三島の原風景の保全(環境)





- ・三嶋大社の桜、市街地でも見られるホタル、せせらぎで遊ぶ子どもたち、三嶋大祭り、銀杏並木の紅葉、富士山の雪景色など、四季を通じて三島市民のアイデンティティとなる風景がしっかり次世代に継承されている。
- ・美しい水資源を守るため、市民による河川清掃、森の小さなダムづくり、企業の地下水のくみ上げに関する協定管理を行うほか、湧水の水量および水質をモニタリングする。
- ・市街地における高層マンションの建設が増えるなか、三島市景観条例により街並みや景観を保全する。

7. 官民連携、共創が支えるまち(経済、社会、環境)



- ・小学校区など生活圏を共にする複数の自治会のまとまりを基本に、行政との協働、共創によりまちづくりに取り組む自治会運営の新しい仕組みが確立している。コミュニティ活動の担い手不足、空き家の増加、防犯などの課題について、行政と地域が協力し、デジタル化や新技術の活用により担い手の負担を軽減しながら解決策の検討を進める。
- ・共創の取組では、民間企業との連携を強化し、その技術、ノウハウ、資本を活用した課題解決を図っていくこととしている。民間提案制度の進展を図り、行政が提示する地域課題リストの充実や提案企業へのインセンティブ付与を導入し、新技術の実証フィールドや連携先として選ばれる共創のまちとしての認知が広がっている。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	11.2	指標: 三島駅周辺の整備の満足率(市民意識調査)	
	11.3	現在(2024 年): 36.4%	2030 年: 54.2%
	11.7	指標: 三島駅前に広がる市立公園楽寿園の入園者数	
		現在(2024 年度): 300,796 人	2030 年: 301,000 人
	8.9	指標: 観光交流客数	
		現在(2023 年度): 6,313,522 人	2030 年: 8,100,000 人

・三島駅周辺地域のにぎわい創出






JR 三島駅は新幹線駅を有し、県内でも有数の乗降客数となっている。多くの学生や社会人、観光客でにぎわい、近年では飲食店やカフェなどの進出も増えているが、駅周辺での滞在や消費行動につながる商業施設などが不足していることから、現在進んでいる再開発事業への期待が高まっている。また、駅前ロータリーの改修により、三島駅南口の交通環境の改善を図る。

また、三島駅前に広がる市立公園楽寿園や白滝公園では、富士山の湧水が流れ出しており、水辺を散策しながら人の流れを街の中心部へ誘導する。

・箱根西麓地域を活用した産業振興

箱根西麓エリアでは近年、国内外から多くの観光客が訪れる大吊橋「三島スカイウォーク」や伊豆フルーツパークをはじめ、三ツ谷工業団地など民間投資による開発が進んでおり、様々な産業振興の拠点となっている。貴重な自然資源を守り活用しながら、今後も新たな投資を呼び込み、産業振興や農業振興を図るとともに人口減少や高齢化が進む本地域の活性化を図っていく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標: 公共交通の充実に関する市民満足度(市民意識調査)	
	現在(2024年): 31.4%	2030年: 35.0%
	指標: 公共交通利用者数	
	現在(2024年3月): 7,746,473人	2030年: 7,746,473人以上
 3.8  4.1 5.4  11.3 	指標: 子育て環境に対する満足率(保護者アンケート)	
	現在(2024年): 就学前児童保護者 80.8% 小学生保護者 81.0%	2030年: 就学前児童保護者 81.0% 小学生保護者 81.0%

・公共交通ネットワークの維持・向上






人口減少による公共交通利用者の減少やドライバー不足によるバス路線の撤退や減便が課題となるなか、地域住民や関係する事業者などと協力し既存路線の維持に向けた運行ダイヤの見直しや新たな移動サービスの導入を検討する。また、案内サインの充実やバスロケーションシステム、キャッシュレス決済の導入などから公共交通の利用促進を図る。

さらに首都圏からの転職なき移住を促進するなかで、東京圏でのライフスタイルをそのままに、車を持たない移住希望者が増えており、市の中心部ではこのような需要にも対応したまちづくりを進めていく。

・地域をあげての子育て支援

地域社会全体で子どもを育てる意識を醸成し、市民が地域ぐるみで子育てを応援する仕組みを構築することにより、安心して子育てができる環境を実現する。すべての保護者が子育てに対して心のゆとりをもてるよう、妊娠から出産、子育て期までをトータルにサポートする体制を整え、孤立感や不安を軽減しながら子育てを楽しみ、子どもと向き合うことができる環境づくりを進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.4 12.2 	指標: 市民1人1日あたりのごみ排出量	
	現在(2023 年): 783g	2030 年: 800g (2025 年 8 月に見直し予定)
 11.4	指標: 景観の美しさに対する満足率(市民意識調査)	
	現在(2023 年): 56.8%	2030 年: 60%以上
 9.4 13.2 	指標: 市域からの温室効果ガス排出量削減率(基準年度: 2013 年度)	
	現在(2024 年度算定): 13.2%(2021 年度実績)	2030 年度算定: 35.2%(2027 年度実績)

・循環型社会の実現に向けたごみの減量やリユース・リサイクルの推進

ごみ排出量は年々減少傾向にあり、国や静岡県平均を下回っている。引き続き、市民や事業者理解と協力を求めながら、地域や学校などとも連携した環境教育を推進し、ごみの減量や適正処理に市全体で取り組む意識を醸成する。

・自然と調和した都市景観の保全

市街地から一望できる富士山や箱根西麓の自然、街中を流れる清流は三島市民のアイデンティティであり、市民意識調査においても景観(自然風景・まち並み)の美しさに対して高い満足率となっている。公共交通など都市機能の充実を図りながら、自然環境や景観保全に関わる市民を増やし、シビックプライドや郷土愛の醸成に繋げていく。

・箱根西麓地域における森林保全、水源涵養

箱根西麓地域では、整備や管理の行き届かない森林や、放置竹林が拡大し治山、治水や水源涵養などの公益的機能の低下が危惧されている。また、所有者不明土地や境界が不明確など森林所有者の意識も薄れており、森林経営計画の推進による森林の効率的な施業や適切な保護により、健全な森林の育成・保全に努める。




・カーボンニュートラルの推進

2022 年 3 月に「2050 年カーボンニュートラルシティ」を表明しており、市民や事業者に対し、再生可能エネルギーや省エネルギーの利用促進に関する周知啓発を行うとともに、住宅については再生可能エネルギー設備、事業所については再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入を支援することにより、エネルギーの有効活用と普及促進を図る。

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 中心市街地で開催のイベント参加者数(市補助事業)	
	現在(2025年2月): 約 58,000 人	2027 年: 59,000 人
	指標: 三島観光案内所来訪者数	
	現在(2023 年): 76,232 人	2027 年: 77,000 人
 9.1	指標: 市街地のリノベーション、空き店舗活用(補助金申請件数)	
	現在(2025年2月): 4 件	2027 年: 4 件
 11.7	指標: 公園・水辺空間の整備の満足率(市民意識調査)	
	現在(2024 年): 68.5%	2027 年: 71%

①ー1 三島駅南口再開発事業

三島駅南口周辺では長年にわたり、東西街区においてにぎわいと交流を創出するための再開発事業が検討されてきた。西街区では 2020 年に広域観光交流拠点として富士山三島東急ホテルが開業し、地域ににぎわいを創出している。東街区では組合施行による再開発事業が進められており、広域健康医療拠点として、医療施設やホテル、商業施設、マンションなどが 2027 年度に竣工予定となっている。



完成イメージ図

これに併せて駅ロータリーの修景整備などを進めるほか、三島駅周辺を拠点に三嶋大社や中心市街地への人流の加速、観光客の滞留によりさらなる商業振興を図る。

①ー2 箱根西麓地域を生かした観光振興

隣接する箱根町には多くの観光客が訪れており、当市への誘客が課題となってきたなかで、箱根西麓地域では民間企業の投資による新たな観光施設が生まれており、そのうち「み

しまスカイウォーク」には年間約 100 万人の観光客が来訪している。今後は森林保全活動の PR や環境負荷の少ないサービスの提供にも努めながら、インバウンドの誘客や市街地への誘導、滞在時間の延長や消費行動を促しさらなる観光振興を図る。

①ー3 市街地のリノベーションとウォーカブルなまちづくり

空き店舗や空きオフィスのリノベーション、公園や水辺空間のリノベーション、アートを活用したコンテンツづくり等を進め、中心市街地のにぎわい創出とまちづくりに関わる人材が交流できるサードプレイスを増やしていくことで、歩いて楽しいまちづくりを推進する。商店街の空き店舗対策として補助制度により新規事業者の出店を促す。



三島スカイウォーク



幼稚園跡地を活用した交流施設

①ー4 水辺環境の整備と親水空間の創出

水辺空間を活用した公園等の整備を進め、これらを繋ぐ散策ルートなどを活用し、豊かで美しい水資源の恩恵を感じることができる環境をPRしていく。

また、三島商工会議所が行う川床設置事業や市民ボランティアによるホタルの自生を進める事業などと連携したイベントにより市街地のにぎわいと活性化を図る。

長伏地区では、市営プール跡地を活用し公園施設整備を行うにあたり、ヒートアイランド対策としての芝生設置、大型複合遊具の設置に合わせホタルを模したソーラー発電の照明灯を設置するほか、誰もが楽しめるインクルーシブ遊具の採用など、環境への配慮を楽しみながら実感できる施設整備を推進する。









グリーンインフラ大賞「優秀賞」受賞
清住緑地



長伏公園 完成イメージ図

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標: 公共交通利用者数(再掲)	
	現在(2024年3月): 7,746,473 人	2027年: 7,746,473 人以上
	指標: 公共交通利用助成券交付者数(運転免許返納者対象)	
	現在(2025年2月): 5,020 人	2027年: 累計 6,400 人
 3.8  4.1  11.3	指標: 子どもは地域の宝事業 自治会のお祝い会実施割合	
	現在(2025年2月): 89.0%	2027年: 89.0%
 6.b  17.17	指標: 市民活動団体数	
	現在(2025年3月): 431 団体	2027年: 440 団体

②-1 自主運行バスによる公共交通の維持

人口減少や高齢化によるバス利用者の減少、運転手不足などにより民間事業者による運行が困難な路線については、市の委託事業による自主運行バスを運行している。市民生活を支える公共交通を維持していくことは必須の課題であるが、持続可能な移動サービスの在り方について、自動運転バスやオンデマンド交通の実証、新たなモビリティなどについて交通事業者、関係機関と検討を進める。



自主運行バス せせらぎ号

②-2 高齢者の移動支援

高齢者の移動支援としてバス、鉄道、タクシーの利用助成券を配布しているが、利用状況の把握や分析により更なる利用拡大と業務の効率化を図るため、デジタル化



高齢者バス等利用助成券

を検討していく。また、一方で配食サービスや移動スーパー、ネットショッピングなどの充実により移動が困難な高齢者や障がい者にも快適に暮らせる環境を整備する。

②ー3 子どもは地域の宝事業

出生や転入等により地域の仲間入りをした子どもを対象に、町内会による「お祝い会」等を開催し、地域住民と子育て世帯との結びつきを強め、安心して子育てのできる環境を整える。

さらにファミリー・サポート・センター事業では、「子育てを応援したい人」と「子育てを応援してほしい人」が会員となり、地域社会全体で子育てを助け合う会員組織を形成し、子どもの預かりや送迎など、希望する援助を行うことができる会員とのマッチングにより相互援助活動を行う。



地域でのお祝い会の様子



②ー4 市民活動の普及による郷土愛と環境意識の醸成

2025 年で 45 回を数える「三島の川をきれいにする奉仕活動」をはじめ、多くの市民団体、地域が主体となった河川清掃や花壇づくりなどの環境美化活動が盛んになっている。自治会や子ども会の担い手や参加者が減少し、地域の運動会、お祭りなどの開催が縮小しているなか、小学生の保護者による「おやじの会」や「〇〇川を愛する会」のような、既存の枠組みを超え、無理なく自発的に形成される市民活動の環境整備と普及促進により、郷土愛や環境意識の醸成を図る。



河川清掃の様子

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.4 12.2	指標:「メルカリShops」を活用した粗大ごみ等のリユース	
	現在(2024年): 10t	2027年: 12t
	指標:フードシェアリングサービス「タベスケ」を活用した食品ロスの削減	
	現在(2024年): 1.7t	2027年: 3.5t
	指標:クラフトビールモルト粕のアップサイクル量	
	現在(2024年): —	2027年: 300t
 15.2	指標:市や事業者による間伐実施面積	
	現在(2024年): 25.69ha	2027年: 30ha/年

③ー1 フリーマーケットアプリ「メルカリ」の活用による粗大ごみ等のリユース

2023年9月から、清掃センターに搬入された粗大ごみ等の中からまだ使えるものを「メルカリShops」で販売し、2024年1年間の販売数 1069 品、販売額 146 万円など 4 部門で全国の自治体で 1 位となった。商品の配送は行わず直接取引のみとしているが、市外・県外の利用者も多い。さらなる活用を進めることで焼却炉や最終処分場の延命、市民のリユースやモノを大切にする意識醸成につなげ、環境負荷の軽減を図る。



三島市「メルカリ Shops」

③ー2 「三島市フードロスゼロ推進店」認定制度及びフードシェアリングサービス「タベスケ」の推進

「三島市フードロスゼロ推進店」及びフードシェアリングサービス「タベスケ」事業に協力する飲食店等を増やし、食品ロスの削減を推進する。タベスケでは、利用者と協力店をつなぎ、賞味・消費期限が近い食品等を値引き価格で販売する。2024年10月1日から試験導入し、開始から6か月で利用者は3,500人を超え、食品ロス削減量は約1.7tという成果をあげている。本格導入による事業の定着とさらなる削減を図る。



☑ 出品できる商品

- 賞味・消費期限が近いもの
- 見た目などで規格外になったもの
- 在庫を整理したもの など

フードシェアリングサービス「タベスケ」

③ー3 クラフトビールのモルト粕を活用したアップサイクル事業

静岡県内には全国 5 位の 35 か所のクラフトビール醸造所があり、そのうち 24 か所が東部地域に集中し地域に根付いた特徴的な資源となっている。そこで、三島市、沼津市、静岡クラフトビール協同組合の 3 者で「東駿河湾クラフトビール地域循環共生圏推進協議会」を 2024 年 3 月に設立し、これまで廃棄されてきたモルト粕を脱水させ食品への加工やモルト粕を飼料として育てた豚を地場産品としてブランド化を図るなど、観光振興や新たな食文化の創造に取り組む。



協議会発足式の様子

2025 年度からは箱根西麓野菜等を副原料としたビールの開発、ガストロノミーツーリズムの促進、脱水施設やモルトビネガー製造施設の整備を検討する。

③ー4 箱根西麓地域における森林保全と J クレジットの創出

箱根西麓地域に広がる森林の多くを所有する三島市外五ヶ市町箱根山組合及び三島市外三ヶ市町箱根山林組合との連携・協力のもと間伐などの適切な森林経営により温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国からの認証を目指す。また、これを地域の企業への売却、カーボン・オフセットすることにより本市におけるカーボンニュートラルの実現を図る。



間伐などの森林環境管理事業

(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：官民連携で進める 地域資源の好循環を生み出すガーデンシティ

本市が掲げるガーデンシティは、豊かな自然環境に恵まれた都市という一般的な意味にとどまらず、自然との共生や協同型社会、循環型社会の形成など、イギリスで生まれた田園都市構想を参考に、豊かな自然環境を守り、その価値を官民連携で高めながら活用していくことで、地域経済の発展につなげ、そこに関わる市民の幸福度を高めていく取組である。

(取組概要)

市民や地域、企業と連携して水や緑の保全活動や花を活用した美しく品格のあるまちづくりを進めることで、自然環境を守り未来に繋ぎながら、市民の郷土愛やシビックプライドを高め、人や企業の投資を呼び込み、ひいては街の資産価値(ソーシャルキャピタル)の向上や地域経済の発展につなげていく。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

ガーデンシティによる美しく品格のあるまちづくりを掲げることで、地域循環型社会の実現に向けた取組が単に環境負荷の軽減だけでなく、地域経済の発展やまちの資産価値の向上、あるいは市民のウェルビーイングの向上につながることを市民、企業、民間団体等と実感し、共有、共感しながら進めていく。(市民意識調査、住みやすさランキング、地価、治安向上など)

(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

① 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標：三島市 SDGs パートナー宣言企業数	
現在(2025 年 2 月)： 31 件	2027 年： 65 件(累計)

金融機関の協力のもと、三島市 SDGs パートナー宣言企業に対する優遇商品や利益の一部を地元創出の J クレジット購入に充てる金融商品(融資、預金など)の販売などにより、経済面では地域企業活動の発展に貢献し、環境面においては、SDGs に取り組む企業の増加

や環境意識の向上を図る。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 不用品販売額	
現在(2023 年): 80,777 千円	2027 年: 110,000 千円

利用可能な家庭ごみの一部をメルカリで販売したり、衣類、カバン、靴を収集し、再利用事業者へ売却したりすることにより、環境面ではごみの焼却量の削減につながり、経済面では行政の歳入増加、市民意識の啓発、民間リユース・リサイクル事業の活性化が期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 中心市街地周辺歩行者数	
現在(2022 年): 5,256 人/12 時間	2027 年: 5,653 人/12 時間

三島駅南口の再開発事業や駅ロータリーの修景、電線類の地中化事業等による三島駅周辺の整備事業を進めることにより、経済面では駅周辺のにぎわい創出と商業的な発展に寄与しながら、社会面では公共交通及び都市インフラの整備を図りながら、土地の高度利用により都市中心部での人口増加が期待できる。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 民間企業、市民団体からの事業提案	
現在(2024 年): 27 件	2027 年: 32 件

ガーデンシティの取組により、花で飾られた美しいまちなみで来訪者をもてなすことで、社会面で市民ボランティアなど関わる市民の郷土愛やシビックプライドの醸成を図るとともに、経済面で来訪者の増加やまちの資産価値（ソーシャルキャピタル）を高めることができる。



市民ボランティアによる花飾り

③ 社会⇄環境 (社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 清掃奉仕活動・環境講演会参加人数	
現在(2025 年 3 月): 1,123 人	2027 年: 1,400 人

地域の清掃奉仕活動の普及促進により、社会面でコミュニティの絆づくりや郷土愛の醸成を図ることができるとともに、環境面において地域の環境美化や自助・共助による防犯・防災意識の向上にも繋がり住みやすい環境づくりを推進する。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 間伐材の活用量(利用間伐等の材積量)	
現在(2024 年): 1,367 m ³	2027 年: 2,550 m ³

箱根西麓地域の森林間伐材(ヒノキ)を活用し、地域の特産品である三島馬鈴薯を模した木製玩具(積み木)を作製し、幼児の1歳6か月児健康診査で贈呈することで、環境面において間伐材の有効利用、地元での消費に貢献し、社会面では子どもたちの情操教育や地域産業や環境を考える機会の創出につなげていく。



間伐材を活用した木製玩具

(3) 情報発信

(域内向け)

1. みしま花のまちフェア

ガーデンシティのシンボリックなイベントとして、5月下旬、花のオブジェや花壇などを設置し、スタンプラリーやフォトコンテストなどを併せて実施することで、市内外から多くの来場者をお迎えし街中のにぎわいを創出する。花や緑、水資源の魅力とそれを支える市民活動を広く周知するとともに SDGs に対する意識啓発を図る。



みしま花のまちフェア

2. SDGs パートナー企業との連携、意見交換

三島市 SDGs パートナー宣言を行っている市内企業との交流会や意見交換会、研修会などを実施し、連携や交流を深めながら市内企業や地域への情報発信を行う。

3. その他、市主催、共催イベントにおける SDGs の普及展開

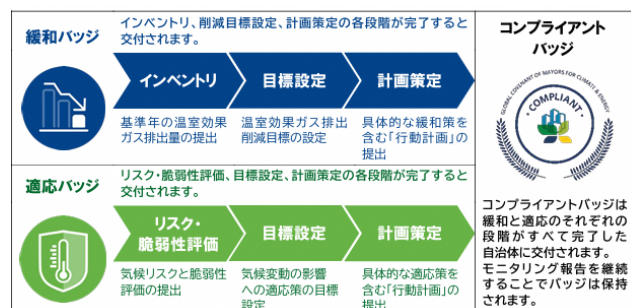
市が主催、共催の様々なイベントや広報用チラシ等において、SDGs の目標に関連するアイコンを表示するなどにより、SDGs へ関わりを意識できるよう情報発信する。

(域外向け)

1. 世界気候エネルギー首長誓約

「持続可能なエネルギーの推進」、
「温室効果ガス排出量の国の目標以上の削減」、「気候変動の影響への適応」に取り組み、持続可能でレジリエントな地域づくりを目指し、同時にパリ協定の目標達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、その旨

を誓約し、行動計画を策定した上で、具体的な取り組みを積極的に進めていく国際的な仕組みで、当市は、2018 年 8 月 29 日に誓約書に署名し登録され、2023 年 7 月にコンプライアントバッジの交付を受けており、気象変動への対応を PR していく。



世界気候エネルギー首長誓約

2. 富士山南東スマートフロンティア推進協議会

三島市、裾野市、長泉町、清水町で構成し、広域連携により地域課題の解決に取り組んでおり、カーボンニュートラルや地域循環共生圏の実現に向けた検討、SDGs パートナー宣言制度も共通の仕様で実施している。このような組織を通じて、さらに域外への発信力を高め、先進技術やノウハウを有する連携企業の獲得を進める。

3. 移住・定住施策における PR

首都圏向けの移住・定住イベントにおいて、本市の SDGs の取組を PR し、環境意識の高い移住者から共感し選ばれるまちづくりを進める。

（海外向け）

姉妹都市との国際交流事業や当市を訪れる海外からの観光客、あるいは当市に在学する日本大学国際関係学部留学生などを通じて、本市の取組を情報発信する。

（4）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

シビックプライドの醸成を通じて、市民協働による美しく品格のあるまちづくりを進めるガーデンシティの取組は、まず中心市街地に花を飾り、ごみのないまちづくりからスタートしたが、次第に広く市民にも認知され、街なかだけでなく、各地域における花壇整備等の活動や、近隣市町にも普及してきている。

当初は花を飾るコストなどに対する批判もあったが、実際には多くの市民ボランティアがこの事業を支えることでコストを下げ、郷土愛やおもてなしの精神が市民に広がっている。さらに、街がきれいになることで、観光客が増え、マスコミに取り上げられる機会が増えたり、地価が上昇したりするほか、都市のイメージ向上が企業誘致などにも良い影響を与えている。

花を飾ることだけが目的ではなく、美しく品格のあるまちづくりが地域経済の発展、シビックプライドや市民満足度の向上、治安維持にも繋がり、都市の資産価値を高めるものである、という取組の目的をわかりやすく政策的に体系づけることで、大きな成果が期待でき、他の地域への普及展開性が高いモデルである。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第5次三島市総合計画

4 持続可能な開発目標(SDGs)との連動

平成 27 年(2015 年)から令和 12 年(2030 年)までの長期的な開発の指針として採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、2016 年 1 月の国連サミットで採択された。SDGs の各目標の達成に向けて、本所として考えていくべき「環境化」の要素を反映させることで持続可能な社会の実現に近づけていきます。

■持続可能な社会を実現するための 17 の目標とその内容

1 貧困をなくそう	2 飢餓をなくす あらゆる場所の食料と栄養の安定を確保する。	3 健康と長寿を つくる	4 質の高い教育を みんなに
5 ジェンダー 平等を つくる	6 水と衛生を つくる 7 エネルギーを みんなに かつクリーンに	8 働きがいと 経済成長を つくる	9 産業と インフラ の基盤を つくる
10 人や国 の間の 格差を なくす	11 住み続け るまちを つくる	12 消費を 責任持って つくる	13 気候変動 に具体的な 対策を とる
14 海の豊 かさを 保つ	15 陸の豊 かさを 保つ	16 公正で 平和な 社会を つくる	17 パートナ シップを つくる

2. 男女共同参画基本計画

2025 年を目標年次とする第 4 次男女共同参画プランにおいて、SDGs の考え方を反映した女性活躍や男女共同参画の取組について記載している(2021 年 3 月策定)。また、2025 年度には 2030 年を目標年次とする次期計画を策定予定であり、ジェンダーの平等を目指し、性的役割分担意識の解消や性的マイノリティに対する理解促進などの取組を進める。

3. 子ども・子育て支援事業計画

第3期三島市子ども・子育て支援事業計画(2025年度～2029年度)では、基本目標ごとに該当するSDGsのゴールを位置付けている。またこの中で、子どもの貧困対策推進計画を位置づけ、SDGsにおける目標のうち「1.貧困をなくそう」、「3.すべての人に健康と福祉を」、「4.質の高い教育をみんなに」、「10.人や国の不平等をなくそう」等の8つの目標について取り組むことを記載している。

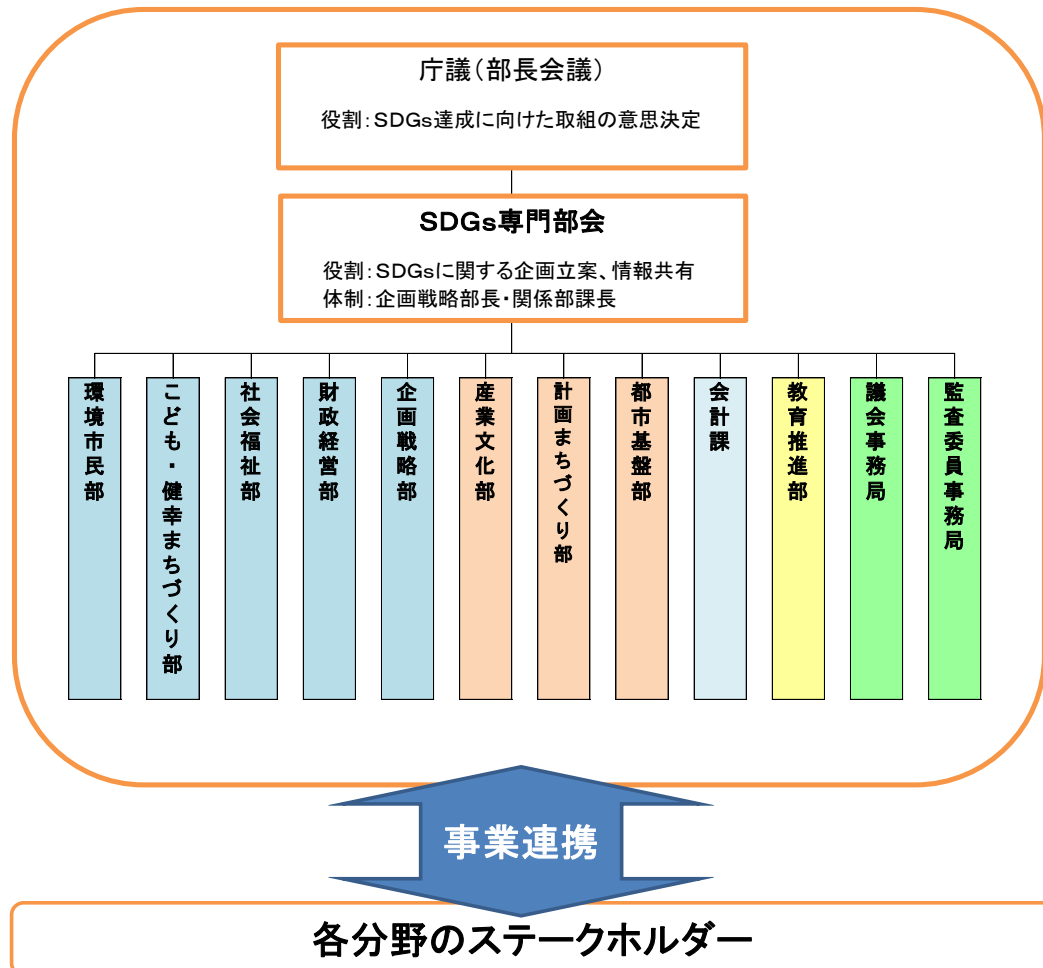
4. 環境基本計画

第3次三島市環境基本計画(2022年度～2031年度)では、持続可能な社会を目指し、低炭素・循環型社会、自然共生社会に向けた取組を定めており、SDGsのアイコンを明記している。

また、2000年に環境ISO14001の認証取得後、2014年からは独自の環境マネジメントシステムを運用しており、環境基本計画と環境マネジメントシステムによるPDCAサイクルにより、計画を推進している。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGs の推進にあたっては、横断的な連携が必要であり、全庁的な取組を基本とする。また、部長会議の下に政策企画課を事務局とする SDGs 専門部会を設置し、SDGs に関する事業の進捗管理や企画立案を進めていくこととする。



【体制図】

(3) 多様なステークホルダーとの連携（地域の多様な主体の参画）

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
三島商工会議所	2024 年に「三島市 SDGs 宣言制度に関する包括連携協定」を締結し、会員企業に対して SDGs パートナー宣言への参加を促し、三島信用金庫とともに申請サポートを行う。
三島市外五ヶ市町箱根山組合	組合が所有する森林から J クレジットを創出するほか、間伐材の利用を促進する。

静岡銀行	Jクレジット創出にあたり、技術的な支援を行うほか、地域の企業に対して温室効果ガスの見える化ツールなどを提供する。
三島信用金庫	2024年に「三島市SDGs宣言制度に関する包括連携協定」を締結し、市内企業に対してSDGsパートナー宣言の申請サポートを行うほか、SDGs金融商品の企画販売、購入したJクレジットを三島市と協力し市内のイベントにおいてカーボン・オフセットする。
三井住友海上火災保険株式会社	2024年に「三島市SDGs宣言制度に関する包括連携協定」を締結し、宣言制度の構築と運営にあたり知見やノウハウを提供しているほか、職員研修、市内企業向けセミナーの講師を依頼している。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2016年に「地方創生に関するパートナーシップ協定」を締結しており、職員向けSDGs研修の講師を依頼している。
静岡ガス株式会社	2022年「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、小学生向けの環境教育、防災講座の講師を依頼している。
東京電力パワーグリッド株式会社静岡総支社	循環型社会の実現とレジリエンス強化に向けた包括的な連携協力に関する協定を締結している。
ガーデンシティみしま推進会	企業、市民団体、NPO法人、学校など約150団体からなる組織で、花と緑に溢れる美しい街並みの創造や癒し空間の創出、三島市のイメージアップ、ガーデニング等を通じたコミュニティの形成、健康づくり、新たな観光資源の創出などの検討、協議を行っている。
まちなかりノベーション研究会	三島市まちなかりノベーション推進計画の実現に向けて、地域の商店会や商工団体、金融機関、民間事業者によりスモールスタートの実践、検証等を行っている。
NPO法人三島フォレストクラブ	「森資源」を有効に活用し、「森資源の大切さ」「ものづくりの楽しさ」「人とのつながりの有難さ」を継続的に学んでいくことを目的に、間伐材を利用した木工品の製作や親子木工教室などを実施している。
NPO法人グラウンドワーク三島	「水の都・三島」の水辺自然環境の再生と改善に取り組み、三島梅花藻(バイカモ)の里の整備・保全事業や松毛川河畔の自然環境保全事業などを実施。境川・清住緑地の拡張・整備では2024年の国土交通省第5回グリーンインフラ大賞「優秀賞」を受賞している。

黄瀬川地域地下水利用対策協議会	沼津市、三島市、清水町による定期的な地下水位の観測とともに、井戸の掘削の届出指導を実施し地下水の保全を図っている。
三島地区環境保全推進協議会	三島市及び周辺企業約 63 社からなり、地域の環境保全の推進、環境に関する講演会の開催や楽寿園を含む市街地清掃のボランティア活動、環境先進地への視察などを行っている。
富士山南東スマートフロンティア推進協議会	三島市、裾野市、長泉町、清水町で構成し、広域連携によりカーボンニュートラルや地域循環共生圏の取組を行う。SDGs パートナー宣言制度も共通の仕様で実施している。
東駿河湾クラフトビール地域循環共生圏推進協議会	地域経済の発展と地域の魅力向上を図ることを目的に、沼津市、静岡クラフトビール協同組合とともに地域の特徴的な産業資源であるクラフトビールのモルト粕を活用したアップサイクルを検討している。
ごみ処理広域化検討協議会	三島、函南、熱海、裾野、長泉の5市町によるごみ処理の広域化に向けた協議を進めており、2025 年度から一般廃棄物処理施設建設候補地の選定を検討している。
駿豆線沿線地域活性化協議会	伊豆箱根鉄道沿線の 4 市町と同社が地域活性化に向けて協議会を設置し、観光、防災、防犯の部会を構成し連携・協力体制を図っている。
一般社団法人美しい伊豆創造センター	伊豆地域の行政や民間企業など 90 団体で構成する美しい伊豆創造センターは、日本版DMOに登録され、地域連携を進めながら伊豆地域への観光誘客と地域の活性化を図っている。
箱根八里街道観光推進協議会	箱根旧街道にゆかりのある地域が連携し、歴史、文化、および景観等の地域資源を活用した地域間交流と街道観光を推進しており、事務局は三島市が担っている。

4. 自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

1. 三島市 SDGs 推進協議会

本市における SDGs 推進の中心施策であるガーデンシティの取組においては、推進協議会に多数の民間企業や市民が参加しているほか、地方創生の様々な課題解決に向け、すでに多くの企業との間で連携協定を締結しており、多様な連携体制が構築されている。今後、SDGs をプラットフォームとする連携の再構築と期待される役割の明確化などパートナーシップの深化を図るため、新たなコンソーシアムの設置を検討する。

2. 三島市 SDGs パートナー宣言制度

本市の SDGs の取組に協力・協賛し、自らも SDGs 推進に取り組む企業、団体等を「三島市 SDGs パートナー」として登録し、連携、交流とともに好事例の普及展開を図る。なお、本取組は近隣の長泉町、清水町とも連携し同様の取組を推進している。

（将来的な自走に向けた取組）

様々なステークホルダーとの連携により、箱根西麓地域の豊かな自然環境から「クレジット」を創出し、これを地域の金融機関や地元企業が購入し市と協力してカーボン・オフセットする仕組みを確立することで、市内の自律的好循環を形成し、カーボンニュートラルの実現を目指す。また、市内の大型イベントにおけるカーボン・オフセット等により、市民意識の啓発に努め、一般家庭における EV や再生可能エネルギーの普及を促進する。

5. 地方創生・地域活性化への貢献

当市ではこれまで、失われつつあった水辺環境を官民連携で守り再生し、「水の都 みしま」をアップグレードさせてきた。本計画に掲げた SDGs の取組を通じて、豊かで美しい水資源に親しみ、その恩恵を十分享受しながら、将来にわたり持続可能な環境を整備していくことで、三島で生まれてよかった、育ってよかったという郷土愛を育み、自然と調和したにぎわいの創出による経済発展、コミュニティの絆づくりを進め、若い人たちが将来も三島に住みたい、いつか三島に戻りたいと思えるまちづくりを進めていく。また、子育てしやすい環境を積極的に PR しながら若者の人口流出や少子化対策にも繋げていく。

さらに貴重な水や緑を守る環境意識をしっかりと地域に根付かせながら、ごみの減量や温室効果ガスの削減に取り組むことで、循環型社会の形成を実現し地域資源を次世代に継承する。

三島市 S D G s 未来都市計画

令和7年7月 第一版 策定